

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 <世界の株式> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益証券
- <世界の債券> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4受益証券
- <世界のリート> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド受益証券
- ・目標とする運用成果 退職後資金形成に備えるため時間経過に従い資産配分を変更し、長期的な値上り益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。

* 当ファンドにはベンチマークはありません。

◆基準価額、純資産総額

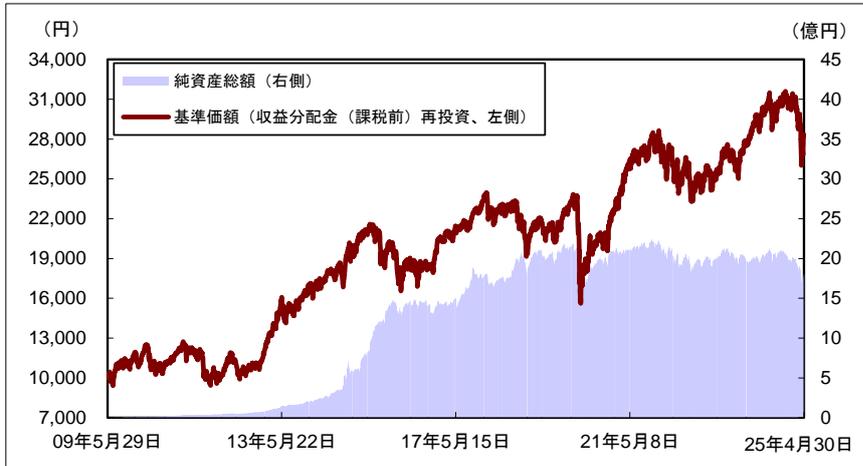
| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 28,336円 |
| 純資産総額 | 18.0億円 |

◆資産構成

| | 基本資産配分 | ファンド |
|---------|--------|--------|
| 世界の株式 | 75.7% | 75.2% |
| 世界の債券 | 14.4% | 14.8% |
| 世界のリート | 10.0% | 10.2% |
| 短期金融商品等 | - | -0.1% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

当ファンドの純資産総額に対する組入比率。基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から、ターゲット・イヤー以降に徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

| | 3か月間 | 6か月間 | 1年間 | 3年間 | 5年間 | 10年間 | 当初設定来 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド収益率(分配金再投資) | -9.28% | -8.73% | -3.55% | 2.81% | 8.35% | 3.03% | 6.76% |
| ファンドリスク(分配金再投資) | ----- | ----- | 7.49% | 11.54% | 12.25% | 14.27% | 14.83% |

・ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
・期間1年以上の収益率およびリスク(標準偏差)は年率換算しています。

◆通貨配分

| 通貨 | 組入比率 |
|---------|--------|
| 日本円 | 59.3% |
| 米ドル | 27.9% |
| 英ポンド | 3.3% |
| ユーロ | 3.2% |
| 台湾ドル | 1.8% |
| スイス・フラン | 1.2% |
| その他 | 3.2% |
| 合計 | 100.0% |

当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建て資産については為替ヘッジ後の割合です。

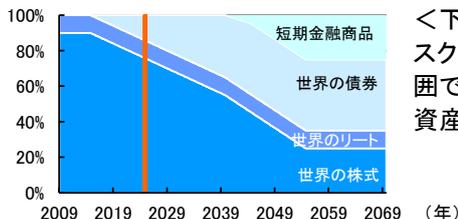
◆当月の運用コメント

2025年4月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月末比-2.3%となりました。世界の株式やリートへの配分が、基準価額のマイナス要因となった一方、世界の債券への配分がプラス要因となりました。

<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2025年4月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2025年1月)との差は、世界の株式:-0.35%、世界の債券:+0.35%、世界のリート:変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

◆基本資産配分推移のイメージ

※オレンジ色のラインは、現在の基本資産配分を示しています



<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券ヘシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分との乖離はございません。

※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建て資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

元本確保型の商品ではありません

◆投資対象ファンドの概要

| 投資対象ファンド名 | 投資方針の概要 |
|--|---|
| アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド (50%ヘッジ) | 主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。 |
| ・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド | 企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリュー株式運用を行います。 |
| ・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド | 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 |
| アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) - 4 | アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の投資適格債に投資します。 |
| アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド | 日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券および不動産関連株式(リート等)に分散投資します。 |

◆投資対象ファンドおよび参考指数の騰落率

| 資産クラス | 投資対象ファンド名 | 組入比率 | | | | | 騰落率 | | | | | |
|--------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | 2020 | 2030 | 2040 | 2050 | | 1か月間 | 3か月間 | 6か月間 | 1年間 | 3年間 | 10年間 |
| 世界の株式 | アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) | 46.1% | 63.0% | 75.2% | 89.9% | ファンド | -2.8% | -11.4% | -9.8% | -4.3% | 17.4% | 57.6% |
| | | | | | | 参考指数 | -3.0% | -9.6% | -6.3% | 1.7% | 33.1% | 136.3% |
| | アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド | 23.0% | 31.4% | 37.5% | 44.8% | ファンド | -5.0% | -11.2% | -6.7% | -1.5% | 44.3% | 118.5% |
| | | | | | 参考指数 | -4.3% | -11.7% | -8.0% | 0.2% | 47.9% | 178.8% | |
| | アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド | 23.1% | 31.6% | 37.7% | 45.1% | ファンド | -3.8% | -15.9% | -15.9% | -8.7% | 26.6% | 190.3% |
| | | | | | 参考指数 | -4.2% | -12.2% | -8.1% | 0.4% | 50.6% | 189.1% | |
| 世界の債券 | アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) - 4 | 38.5% | 27.1% | 14.8% | 0.3% | ファンド | 0.7% | 0.8% | -0.4% | -0.1% | -14.0% | -16.5% |
| | | | | | | 参考指数 | 0.9% | 0.8% | -0.2% | 0.4% | -11.6% | -10.6% |
| 世界のリート | アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド | 10.2% | 10.1% | 10.2% | 10.0% | ファンド | -2.0% | -4.5% | -8.4% | 3.4% | -3.4% | 56.3% |
| | | | | | | 参考指数 | -2.2% | -4.3% | -8.8% | 3.2% | -7.8% | 35.4% |

※ 投資対象ファンド名は「適格機関投資家私募」を省略しています。

※ 参考指数は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)：当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を、2018年10月17日以降はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を使用しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド：当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込)、2018年10月17日以降はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込)

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド：MSCIワールド・インデックス(税引き後配当金込)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4：当初設定日から2013年10月16日まではFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を、2013年10月17日から2023年11月28日まではFTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)を、2023年11月29日以降はFTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース)を使用しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド：当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年4月1日から2018年10月16日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を、2018年10月17日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)は、FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。

◆市況コメント

<世界の株式市場>

米国株式市場は、月間では小幅安となりました。月初は、トランプ大統領による相互関税の発表とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、大きく下落しました。関税引き上げによる米国景気後退への懸念から投資家のリスク回避の動きが強まり、S&P500株価指数は、年初来安値を更新しました。しかし、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると、株価は回復に転じました。その後は、トランプ大統領がパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長解任を示唆し下落する場面があったものの、月末には前月末の水準近くまで戻しました。欧州株式市場は、下落しました。上旬は、米国の欧州連合(EU)に対する相互関税が予想以上に厳しい内容となったことが嫌気され、株価は大きく調整しました。その後、相互関税の一時停止が発表されると、株価は上昇に転じました。日本株式市場も同様に、月初に急落したあとは上昇に転じ、月間では小幅の上昇となりました。

<世界の債券市場>

米国10年国債金利は、前月末比で若干低下(価格は上昇)しました。月初は、金利低下で始まったものの、トランプ政権による大規模な相互関税の発表と発動を受けて、金利は上昇(価格は下落)に転じました。さらにトランプ大統領がパウエルFRB議長の解任を示唆したことも金利上昇につながりました。その後、同大統領が解任を否定したことで市場は落ち着きを取り戻し、金利は低下基調となりました。ドイツ10年国債金利は、前月末比で低下しました。米国のEUに対する相互関税が予想以上に厳しい内容となったことで、景気後退懸念が高まり、金利は低下しました。欧州中央銀行(ECB)が追加利下げを決定したことも金利の低下につながりました。日本10年国債金利は、前月末比で低下しました。月初は、米国の日本に対する相互関税が予想以上に厳しい内容となったことを受けて、金利は大幅に低下したものの、その後、相互関税の一時停止が発表されると上昇に転じました。中旬以降は、ほぼ横ばいの推移となりました。

<不動産関連証券市場>

グローバル・リート市場は、前月末比で下落しました。米国は、月初はトランプ政権による大規模な相互関税の発表を受けて景気後退懸念から投資家のリスク回避の動きが強まり、大幅に下落しました。その後相互関税の一時停止が発表されると、リートは上昇に転じました。その後も通商協議の進展などに支えられ堅調に推移したものの、前月末の水準までは戻りませんでした。欧州は、前月末比で上昇しました。月初は米国同様大幅に下落したものの、その後は、米国相互関税の緩和に加え、ECBの利下げが好感されて上昇しました。アジア・太平洋地域も、欧州同様の動きとなりました。中国の景気刺激策もプラス材料となりました。

<為替市場>

米ドル円は、前月末比で円高米ドル安となりました。ユーロ円は、前月末比で若干の円安ユーロ高となりました。

■当資料は、金融商品取引法に基づき開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。